

東京電力ホールディングスが 26/3 期第 1 四半期決算を発表 ― 格付に直ちに影響せず

以下は、東京電力ホールディングス株式会社（証券コード：9501）が 26/3 期第 1 四半期決算で、災害特別損失を計上したことを発表したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 25 年 7 月 31 日、当社は 26/3 期第 1 四半期決算を発表した。経常利益は 1,012 億円（25/3 期第 1 四半期 1,022 億円）と前年同期実績並みとなったものの、親会社株主に帰属する当期純損益では 8,576 億円の赤字（同 792 億円の黒字）となった。これは、福島第一原発において、新たに見込まれる燃料デブリ取り出し準備の作業費用等を災害特別損失として、9,030 億円計上したことによる。
- (2) 今回の特別損失計上に伴う自己資本の毀損度合いは決して小さくはなく、福島事業にかかる責務と費用の重さを改めて認識することとなった。また、将来的には追加的な資金負担が発生する可能性についても留意しておく必要がある。ただし、福島事業の遂行は当社経営の最優先事項である。また、本件にみられるように、同事業は超長期にわたる社会的な課題であり、総合特別事業計画に基づき、当社に対する政府や筆頭株主である原子力損害賠償・廃炉等支援機構の関与は続くと考えられる。このため、当社格付を支える基礎的な評価の枠組みに変化はなく、格付に直ちに影響するものではないと JCR では判断している。
- (3) 定量面でみれば、20%程度の自己資本比率は維持され、即座のキャッシュアウトは伴わず、廃炉費用の積立計画もしばらく変更はないとみられる。福島事業の持続性を保つためには、経済事業による収益力・キャッシュフロー創出力の改善が欠かせない。そのためには、柏崎刈羽原発の再稼働が重要不可欠であり、同原発にかかる地元理解の進捗や金融機関の対応等に注目していく。

（担当）殿村 成信・小野 正志

【参考】

発行体：東京電力ホールディングス株式会社

長期発行体格付：A 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル